

第 2 次江田島市環境基本計画

# 進捗状況報告書

(令和 5 年度報告)

江田島市市民生活部地域支援課

# 進捗管理集計表(目標指標)

	達成状況自己評価
A	目標達成の可能性は高い。現在の進め方で続ける。
B	目標達成の可能性は低い。取組強化が必要。
C	目標達成は困難。目標の変更を検討
—	その他

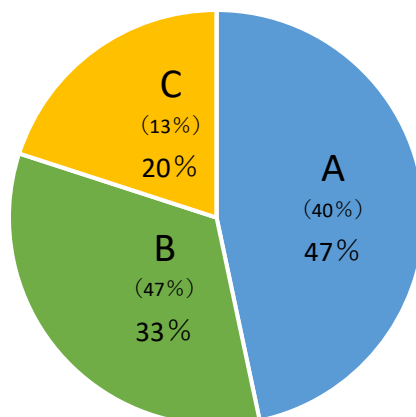
## 《基本目標・目標指標の評価》

基本目標	目標指標	基準値	目標値	現状値	評価	前回
1 みんなが環境を考え行動する島 (環境基本計画 P41～P45)	①環境に関するイベント等の実施回数	年0回 (令和3年度)	年1回以上 (令和13年度)	年0回 (令和4年度)	B	B
	②環境に関する出前講座の実施回数	年16回 (令和元年度)	年20回 (令和13年度)	年10回 (令和4年度)	A	A
	③自然体験型学習の実施回数	年19回 (令和元年度)	年30回 (令和13年度)	年20回 (令和4年度)	A	A
2 自然と人が仲良く共生する島 (環境基本計画 P48～P56)	①優良農地面積(耕作地+休耕農地)	654ha (令和3年度)	654ha (令和13年度)	668ha (令和4年度)	A	B
	②自然体験型イベントの実施回数	21回 (令和元年度)	30回 (令和13年度)	21回 (令和4年度)	A	A
3 資源を大切に作る島 (環境基本計画 P60～P66)	①ごみ搬入量	8,929トン (令和元年度)	6,250トン (令和13年度)	8,561トン (令和3年度)	C	B
	②一人当たりのごみ排出量	1,117g (令和元年度)	899g (令和13年度)	1,071g (令和3年度)	C	B
	③資源ごみ(びん・缶)の資源化率	85% (令和元年度)	87% (令和13年度)	86.5% (令和4年度)	A	A
4 人にも地域にも快適な島 (環境基本計画 P67～P74)	①水洗化率(水洗化人口)	77.9% (令和2年度)	85% (令和13年度)	78.9% (令和4年度)	B	B
	②年平均海岸漂着物総量推計(年4回調査の平均)	201.62㎡(8.34t) (令和2年度)	67.2㎡(3.71t) (令和13年度)	61.67㎡(2.67t) (令和4年度)	A	B
	③アダプト活動団体登録数	55団体 (令和3年度)	55団体 (令和13年度)	53団体 (令和5年度)	A	A
5 地球環境に優しい島 (環境基本計画 P76～P81)	①江田島市全体の二酸化炭素排出量	275千トンCO <sub>2</sub> (平成30年度)	148千トンCO <sub>2</sub> (令和12年度)	191千トンCO <sub>2</sub> (令和2年度)	B	B
	②江田島市が管理する事務・事業の二酸化炭素排出量	7,615トンCO <sub>2</sub> (平成26年度)	4,584トンCO <sub>2</sub> (令和12年度)	5,151トンCO <sub>2</sub> (令和3年度)	C	C
	③住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金交付件数	8件 (令和2年度)	10件 (令和13年度)	4件 (令和4年度)	B	A
	④江田島市が新規に購入する公用車のうち、低公害車の台数	年0台 (令和2年度)	年5台 (令和13年度)	年0台 (令和4年度)	B	C

※( )内は、前年度報告値

基本目標・目標指標評価	A	B	C	—	合計
各評価数	(6) 7	(7) 5	(2) 3	(0) 0	15
割合	(40%) 47%	(47%) 33%	(13%) 20%	(0%) 0%	100%

## 基本目標・目標指標評価



# 進捗管理集計表(基本施策)

評価	実施状況(令和13年目標に向けて)	点数
◎	順調に進んでいる	5
○	ある程度進んでいる	3
△	あまり進んでいない	1
×	取組みなし(評価不能)	0

※各施策の自己評価(◎, ○, △, ×)を上記の点数換算表で計算し評価点とした。

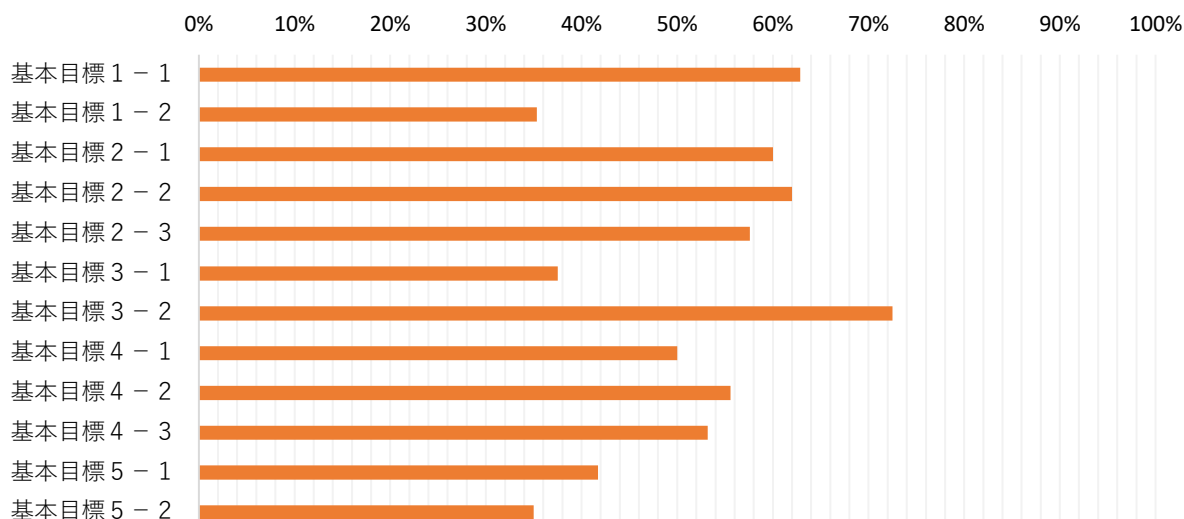
進捗率は評価点 ÷ 目標点の計算による。

※下記( )は、前年度報告値

## 《自己評価結果》

基本施策	個別施策	評価点	目標点	進捗率
目標1-1 環境学習・学習の推進	重点(2施策) その他(5施策)	(17.5) 22.0	35.0	(50%) 63%
目標1-2 環境保全活動の推進	重点(1施策) その他(5施策)	(10.1) 10.6	30.0	(34%) 35%
目標2-1 優れた自然環境の保全	重点(2施策) その他(8施策)	(25.6) 30.0	50.0	(51%) 60%
目標2-2 生物多様性の保全	重点(0施策) その他(10施策)	(27.0) 31.0	50.0	(54%) 62%
目標2-3 自然とのふれあいの推進	重点(1施策) その他(4施策)	(11.4) 14.4	25.0	(46%) 58%
目標3-1 5R(発生抑制, 再使用, リサイクル拒否, 修理)の推進	重点(2施策) その他(6施策)	(14.0) 15.0	40.0	(35%) 38%
目標3-2 廃棄物の適正処理の推進	重点(1施策) その他(7施策)	(26.3) 29.0	40.0	(66%) 73%
目標4-1 水環境の保全	重点(1施策) その他(3施策)	10.0	20.0	50%
目標4-2 生活環境の保全	重点(1施策) その他(8施策)	(22.0) 25.0	45.0	(49%) 56%
目標4-3 環境美化・衛生対策の推進	重点(1施策) その他(4施策)	(13.5) 13.3	25.0	(54%) 53%
目標5-1 省エネルギーの推進	重点(2施策) その他(5施策)	(15.9) 14.6	35.0	(45%) 42%
目標5-2 再生可能エネルギーの導入促進	重点(1施策) その他(3施策)	(6.0) 7.0	20.0	(30%) 35%

## 進捗率グラフ



# 進捗状況確認シート

## 基本目標1 みんなが環境を考え行動する島

### 目標指標一覧

※太文字( )は、前年度値

環境指標項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現状値 (直近データ)	達成状況 自己評価	担当課	備考
環境に関するイベント等の実施回数	年0回 (令和3年度)	年1回以上 (令和13年度)	年0回 (令和4年度)	B	地域支援課	・令和4年度は環境に関するイベントはないが、SEA TO SUMITTなどを通じて海岸清掃などを行い、市内外に環境行動を発信した。 ・令和5年度は、県や環境保健協会と連携し、環境に特化したごみ拾いイベントを計画している。
環境に関する出前講座の実施回数	年16回 (令和元年度)	年20回 (令和13年度)	(年7回) 年10回 (令和4年度)	A	地域支援課	・令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施回数は少ないが、「5類感染症」に移行した今年度からは増加が期待できる。
自然体験型学習の実施回数	年19回 (令和元年度)	年30回 (令和13年度)	(年25回) 年20回 (令和4年度)	A	さとうみ科学館	・現状値は授業の回数(野外のみ・施設見学等での講義は含まず)。 コロナ禍ではあったが、少しずつ授業が再開された。学校での体験型の授業や外部講師との連携が行われるようになった(さとうみ科学館把握分)。

## 基本目標1 みんなが環境を考え行動する島 — 1 環境教育・環境学習の推進

### 【重点施策】

※( )は、前年度値など

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(3.5) 4.0	【1】指導者の育成	●教職員や市民団体等を対象とした、環境教育・学習の指導に関する研修会を開催し、指導者の育成を図ります。	(○) ◎	※1) 1,171,000	さとうみ科学館	・民泊受入家庭対象のスキルアップ研修で里海学習を実施 (※1)の決算額は、里海学習推進事業費から調査研究費と備品購入費を除いたもの。
		●指導者間の連携強化を図るため、ネットワークづくりを支援します。	△			・新たなネットワーク構築には至っていないが、国立江田島青少年交流の家職員や地域の活動団体の活動について学校に情報提供している。
		●さとうみ科学館で行われている江田島里海学習や江田島市初任者研修の機会などを活用し、今後も引き続き、教職員の環境教育に係る指導力の育成を図ります。	◎			・教職員の初任者研修実施(毎年継続) ・小学校教員(勤務歴10年以内)対象の研修「ETAJIMA学びのサークル」で里海教育実施(国立江田島青少年交流の家と連携)。
		●「国立江田島青少年交流の家」と連携し、環境教育に係る指導力の育成を図ります。	◎			・野外活動指導者養成研修実施(継続) ・交流の家事業として、新しくSDGsを意識したプログラムを開発、試行。

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(3.0) 4.0	〔2〕あらゆる場面における環境教育・学習の推進	●総合的な学習の時間等を通じた環境教育や体験型の環境学習などをさとみ科学館や市民・事業者等と連携しながら推進し、次世代を担う子供たちの環境に対する知識や理解を深めます。	(○) ◎	(※1)1,171,000	・さとみ科学館	・学校の授業だけでなく、子ども会活動や女性会研修などの場で、地域の自然をテーマに知識や理解を深める場を設定。 ・国立江田島青少年交流の家と連携し、大柵高校の生徒を対象とした「地域探究プログラム」を実施。
		●子供たちが学校等で学んだ環境教育・学習の内容を保護者や地域住民と一緒に実践できるよう、学校と家庭、地域が連携した環境教育・学習を推進します。	○	(※1)1,171,000	△さとみ科学館 ○地域支援課	・地域住民主体の取組は増加傾向にある。例えば、学校での取組を有志で実施(海浜清掃など)したり、コンクールへの参加(RDB生物に関する新聞づくりなど(さとみ)) ・小学校を対象にしたごみ処理施設の見学や、DVDの貸出しにより、ごみ処理の仕組み、環境問題などについて理解を深めた。 実施回数(令和3年度 3回→令和4年度 5回)(地支)

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	〔3〕環境教育・学習拠点の充実	●幅広い市民の環境教育・学習に関するニーズに対応できるよう、環境学習拠点の機能の充実を図ります。	○	11,817,000	○さとみ科学館 ○地域支援課	・平成14年、地域の自然について学ぶ教育施設としてさとみ科学館を設置。現在、更なる充実を図るため、リニューアルを検討中。 また、利用者の利便性向上を図るため、休日開館の実証実験など管理運営方策の検討を行っている。(さとみ) ・施設見学や集会所等での出前講座を実施している。 実施回数(令和3年度 7回→令和4年度10回)(地支) 決算額は自然環境体験学習交流館管理運営事業費
(3.0) 5.0	〔4〕自然体験型環境教育の推進	●本市の自然特性を活かし、さとみ科学館主催観察会などを定期的実施し、自然体験活動を重視した継続的な環境教育を推進していくことで、自然に親しみ、知的好奇心や探求心を育てながら、生命を尊び、自然を大切に、郷土を愛する豊かな心を育みます。	(○) ◎	(※1)1,171,000	・さとみ科学館	・コロナ禍での事業実施であったが、実施方法を工夫しながら体験活動を継続した。
1.0	〔5〕環境情報の提供	●市内において自主的に環境活動を行っている団体の把握に努め、広報やホームページにおいて、各活動主体の活動状態の紹介や、環境に関する情報の提供等を行います。	△	—	・地域支援課	・環境活動の把握はしている。可能な案件について広報等による情報発信を行う。 活動団体数(R3年度 4団体→R4年度 4団体)
3.0	〔6〕こどもエコクラブの活動支援	●こどもエコクラブへ参加している小学校や団体から出前講座や資料提供の依頼があれば、講師の派遣や資料提供することで活動を支援します。	○	—	・地域支援課	・こどもエコクラブに登録しているカエル倶楽部の環境学習の支援をしている。 派遣回数(R3年度 3回→R4年度 2回)
(1.0) 2.0	〔7〕イベントを通じた環境への関心の喚起	●環境月間行事などの各種イベントを通じて市民の環境に対する関心を喚起します。	(△) ○	—	・地域支援課	・環境ウィーク期間中の広報などでの不法投棄防止の周知や監視パトロール、また、公衛協事業の健康ウォーキングに合わせたごみ拾い活動や国際ヒューマンフェスタでの環境啓発物品の配布を行った。
		●新たな環境問題への関心が高まるような様々な啓発を行います。	△			・関係機関からの情報収集や連携により、新たな環境啓発の発信を検討していく。

基本目標1 みんなが環境を考え行動する島 - 2 環境保全活動の推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	【1】多様な主体が一体となって環境保全活動に取り組む体制の充実	●公衆衛生推進協議会の活動支援など、市・市民・事業者の各主体が協働して環境保全活動に取り組む活動を促進するとともに、団体やグループが、気軽に環境保全活動に取り組むことができるよう支援します。	○	32,623	・地域支援課	・健康ウォーキングとごみ拾いを合わせた事業の支援を行った。(ごみ袋 5,123円) ・各町公衛協が取り組む不法投棄監視パトロール及び回収作業において車両や資材を手配した。 (ユニック借上料 27, 500円)

【その他の施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	〔2〕市民等が自発的に行う環境保全活動の支援	●環境美化活動の協働実施、活動内容の紹介・情報提供など、地域や市民団体等が自発的に行う環境保全活動を支援します。	○	3,316,750	・地域支援課	・ボランティアごみ袋の提供、一斉清掃のための補助金を交付するなど環境保全活動を支援した。
1.6	〔3〕事業者が自発的に行う環境保全活動の支援	●ISO14001 やエコアクション21などの環境マネジメントシステムに関する情報提供や普及啓発などに努めます。	×	—	・地域支援課	・事業者からの問い合わせがあれば、ISO14001の認証に必要な情報などを提供する。 ・普及啓発は行っていない。
		●事業者が自発的に行う環境情報発信・啓発活動等の環境保全活動について情報収集を行い、活動内容の把握に努めます。	×	—		・R4年度、事業者の環境情報発信・啓発等の活動については把握していない。
		●ボランティア清掃に対するごみ袋の提供等、社会貢献活動等による地域環境美化・保全活動の支援を継続します。	◎	450,000		・海岸漂着物などのボランティア清掃に対するごみ袋提供などの支援を行った。 提供枚数(R3年度(4,493枚)→R4年度(4,534枚))
1.0	〔4〕環境に配慮した率行的行動	●グリーン購入法に基づく調達推進及び電気使用量の削減を図るための取組を率先して積極的に実施します。	△	2,300,934	・財政課	・コピー用紙においては、グリーン購入法総合評価値で一定水準を満たすものを調達している。 グリーン購入(R3年度 2,048,110円→R4年度 2,300,934円) ・電気使用量削減については、コロナ対策として十分な換気を行いながら冷暖房を使用していたため、目標(1%)に達していない。 電気使用量削減(R3年度 0.7%減→R4年度 1.77%増)
(1.5) 2.0	〔5〕交流の場づくりと連携の強化	●市・市民・事業者など様々な立場の主体が、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築・活用します。	(×) △	—	・地域支援課	・SNSを活用し、ごみの出し方について情報を発信した。
		●市が自ら収集・整理した環境情報及び他の主体から提供された環境情報について、ホームページを始めとした市のメディアにおいて、情報利用者が参照しやすい形で発信するよう努めます。	○			・ホームページで環境情報について、発信している。
0.0	〔6〕あらゆる主体による環境政策への参加の推進	●環境問題の現状、課題、取組等の情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市・市民・事業者が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、そして行動し、成果を検証するなど、あらゆる主体の環境政策への参加をより一層進めます。	×	—	・地域支援課	・環境政策推進のための組織構想を検討したい。 (R4年度取組みなし。)

## 基本目標2 自然と人が仲良く共生する島

### 目標指標一覧

環境指標項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現状値 (直近データ)	達成状況 自己評価	担当課	備考
優良農地面積 (耕作地+休耕農地)	654ha (令和3年度)	654ha (令和13年度)	(654ha) <b>668ha</b> (令和4年度)	(B) A	農林水産課	・本市の担い手への農地のあっせんや大規模経営体の誘致等により、優良農地面積が増加した。
自然体験型イベントの実施回数	21回 (令和元年度)	30回 (令和13年度)	(12回) <b>21回</b> (令和4年度)	A	さとうみ科学館	コロナ禍ではあったが、少しずつコロナ前のような自然体験型イベントが実施できるようになった。

### 基本目標2 自然と人が仲良く共生する島 — 1 優れた自然環境の保全

#### 【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(1.0) 3.0	【1】海域環境の浄化と再生	●広域的な連携を図りながら、海域環境の浄化に向けた取組を進めます。	○	—	○下水道施設課 ○地域支援課	・下水道接続を推進し、生活排水対策を進めている。(下水道) ・県、維持管理業者及び法定検査機関と連携して、浄化槽管理者に対する適切な維持管理のための指導・助言を行うことで海域環境の浄化を進めている。(地支) 文書指導・助言実績(R3年度 51件→R4年度 90件)
		●関係機関等との連携のもと、藻場や干潟の再生(造成)を進めます。	(×) ○	—	・農林水産課	・県が江田島地先において藻場や魚礁の整備事業を進めている。
		●平成27年(2015年)の瀬戸内海環境保全特別措置法の改正に伴い、下水道処理水等の放流基準の緩和に取り組みとともに、水産資源の増大を目指して、藻場や魚礁の整備を計画的に実施します。	(×) ○			・下水道処理水等の放流基準の緩和については、県の海水調査結果を注視している。 ・市の取組みはないが、県が江田島地先において藻場や魚礁の整備事業を進めている。
3.0	【2】自然保護に対する意識啓発と活動促進	●さとうみ科学館、国立江田島青少年交流の家と連携しながら、学校教育や社会教育、広報活動等の機会を活用し、自然保護に対する意識啓発を図ります。	○	(※1)1,171,000	・さとうみ科学館	・青少年交流の家事業として、新しくSDGsを意識したプログラム(学校を含む各種団体用)を開発 ・オータムフェスタやイマナビフェスタなど市内各種イベントでの普及啓発を実施
		●不法投棄の未然防止や、市民の主体的な自然保護活動の支援に努めます。	○	(※1)1,171,000	○さとうみ科学館 △地域支援課	・現段階では個別対応ではあるが、SDGsを意識した学校の授業や地域で活動されている個人・団体への支援を実施(さとうみ) ・広報などで「不法投棄は犯罪」との呼びかけで防止に努めた。(地支)

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	[3]遊休農地化の防止	●優良な農地が遊休化することのないように、農業委員会やJAなどと連携して担い手等が、農地利用するための集積・流動化に努めます。	○	—	・農林水産課	・地域計画を策定する中で、農業委員会と連携し、集積・流動化を進めている。
5.0	[4]自然環境の保全と開発の調和	●無秩序な開発を防止し、良好な自然環境を保全するため、関係法令を適正に運用し、自然環境と開発の調和を図ります。	◎	—	○建設課 ◎都市整備課	・採石法において、岩石採取計画の認可申請があった場合、許可権者の広島県に対して意見書を提出する。(建設) ・開発行為については、県景観条例を遵守し、自然環境保全への配慮を指導した。(都市)
		●開発行為等においては、自然環境への負荷の軽減、自然の再生、生態系の保全や景観への配慮などがなされるよう、適切な指導に努めます。	◎	—	・都市整備課	・開発行為の申請者には、景観資源などの保全に対する配慮などを行うよう指導した。(R3年度 12件→R4年度 4件)
(1.5) 2.0	[5]森林の保全	●土地所有者や関係団体などと連携しながら、本市の景観を特徴づけ、防災、水源かん養、生き物の生息など、多様な公益的機能を備えた森林の保全に取り組むとともに、枯木の伐倒処理や造林、育林、竹林対策などに努めます。	(×) △	—	・農林水産課	・森林の伐採に係る届出等は関係法令に沿った運用をしている。
		●ひろしまの森づくり県民税を財源とする事業の実施により、森林の適性管理に努めます。	○	5,707,020		・里山保全活用支援事業等を実施し森林の適正管理に努めている。
(1.6) 3.0	[6]地場産品消費の啓発	●地場産品の消費拡大に向け、イベントや広報等でのPRに努めます。	(△) ○	—	・農林水産課	・各種イベントの開催に合わせてPR活動を行う。
		●本市の実り豊かな農林水産物の販売のあり方について検討を進めます。	△	—		・市6次産業化・地産地消推進協議会において、本市の新鮮で実り豊かな農水産物等の販売のあり方について検討を進めている。
		●「江田島市地域ブランド推進協議会」で認定された、えたじまブランド認定品の販売開拓を、関係機関と連携して行います。	(○) ◎	55,000		・交流観光課
3.0	[7]河川の保全・再生	●公共下水道への接続率の向上などにより、河川の浄化に向けた取組を進め、自然豊かで美しい河川の再生に努めます。	○	23,186,000	○下水道課 ○地域支援課	・下水道接続への推進、啓発活動を実施した。(下水) ・浄化槽設置補助金制度の周知を行い、汲み取り及び単独浄化槽を利用する家屋等の合併浄化槽への転換を促進した。(地支) 決算額は浄化槽設置整備事業補助金 補助金交付実績(R3年度 25件→R4年度 25件)
3.0	[8]多面的機能の発揮	●自然環境に配慮しながら、農林水産業の振興や環境保全型農業にかかわる活動に取り組み、森林・農地・海の多面的機能の維持を促進します。	○	593,852	・農林水産課	・継続して多面的機能の維持管理を行っている地域を支援して行く。
3.0	[9]市民参加による自然環境調査	●さとみ科学館主催の観察会や調査会などの場や機会を設定し、得られた結果を自然環境の保全(広島県レッドデータブック調査)や学校教育等に活用します。	○	(※2)100,000	・さとみ科学館	・市民参加の観察会や館職員による調査で得られた情報(記録)をもとに学校の授業等で活用 (※2)の決算額は調査研究費
(1.5) 2.0	[10]自然景観の保全	●公共施設を整備する際には、緑化も含めた計画となるよう努めます。	○	—	・都市整備課	・限られた敷地内での緑化、若しくは周辺の自然と調和した緑化等の修景に努めている。
		●すぐれた自然景観を、自然公園法や自然環境保全法などの関係法令を適切に運用することにより保全します。	(×) △	—	・農林水産課	・自然環境保全のため関係法令に沿った運用に努めている。



基本目標2 自然と人が仲良く共生する島 — 2 生物多様性の保全

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(5.0) 3.0	[1]生物多様性地域戦略の推進	●広島県の「未来へつなげ命の環！広島プラン～生物多様性広島戦略～」に基づき、さとうみ科学館と連携しながら生物多様性の保全に関する取組を推進します。	(◎) ○	※2)100,000	・さとうみ科学館	・大学や学生の現地調査や教育活動の支援を実施。 ・県内(市外)のイベントにも可能な範囲で協力し、本市の自然環境について紹介するとともに、県民に幅広く生物多様性の保全に関する取組の周知を行っている。 決算額は調査研究費
(5.0) 3.0	[2]生物多様性の実態把握と市民への周知	●さとうみ科学館と連携し、野生生物の生息・生育状況の現状を把握するとともに、生物多様性や生態系の保全を図る重要性についての啓発活動等を行い、生物多様性に対する市民の理解を高めます。	(◎) ○		・さとうみ科学館	・開館以来、観察会や調査会の形をとりながら、江田島市周辺の海洋生物相の把握を行い、広報活動により情報公開している。
(5.0) 3.0	[3]希少野生生物の保護	●さとうみ科学館の調査研究を踏まえ、希少な野生生物の環境条件等を把握し、広島県レッドデータブックの基礎資料とするなどの活用を図ります。	(◎) ○		・さとうみ科学館	・カトガニやハクセンシオマネキなど、RDB掲載種の継続調査を実施している(継続)。
4.0	[4]鳥獣被害対策の強化	●有害鳥獣被害防止対策(侵入防止、環境改善、捕獲)の普及・啓発に努めます。	◎	26,223,000	・農林水産課	・イバジ捕獲のほか、電気柵設置補助や空き地の草刈り指導など有害鳥獣被害防止対策を実施した。
		●国や県と連携して、有害鳥獣の適性管理を行いながら、有害鳥獣からの農作物の被害の軽減に努めます。	○	—		・国や県が実施する有害鳥獣対策セミナーやアドバイザースキルアップ研修に担当職員などが参加し、スキルアップに取り組んだ。
(0.0) 1.0	[5]外来生物対策の推進	●国や県と連携して、外来生物の適切な飼育や栽培方法の啓発に努めます。	(×) △	—	・地域支援課	・国や県はホームページから情報提供を行っている。市からの情報発信はない。
		●健全な生態系への被害が生じるおそれのある場合は、防除対策を推進します。	(×) △			・国や県はホームページから情報提供を行っている。市からの情報発信はない。
		●侵入初期段階での防除活動や、市民による防除活動の取組などを推進し、外来生物の定着や生息域の拡大防止を図ります。	(×) △			・ヒアリなど人の身体に被害を及ぼす外来生物については、国や県から提供される情報に注意を払っている。
(0.0) 3.0	[6]傷病野生動物の保護	●関係機関と連携し、一時的に保護したけがや病気の野生動物(鳥獣)を自然に帰せるよう努めます。	(×) ○	—	○農林水産課 ×地域支援課	・関係機関に捕獲許可証を交付し対応している。(農林) ・野生生物については保護はしない。姿を隠せる安全な場所への移動のみ。(R3,R4年度とも実績なし)(地支)
5.0	[7]ビオトープの保全・再生	●生物の生育、生育環境の保全に配慮し、ビオトープの保全・再生等に努めます。	◎	109,000	・都市整備課	・いきいき公園づくり事業を活用するボランティア団体が実施するビオトープの清掃・管理により、生物の育成環境が維持されている。 決算は、管理者への報酬

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(0.0) 3.0	[8]生物に配慮した水質の監視, 観測	●関係機関と連携し, 生物の生存に適した水質の監視, 観測とともに, 必要に応じ, 指導・規制に努めます。	(×) ○	—	・広島県 ○地域支援課	・広島県環境データの「水域別水生生物の保全に係る環境基準達成状況」では, 環境基準を下回っていた。(県) ・市の取り組みはないが, 県の観測データは良好であると評価した。(地支)
(0.0) 3.0	[9]干潟・藻場の保全	●海辺の生物や漁業資源の生息・生育環境を確保するため, 稚魚の隠れ家となる藻場の保全に努めるとともに魚礁の整備を計画的に推進します。	(×) ○	—	・農林水産課	・県が江田島市地先において藻場や魚礁の整備事業を進めている。
3.0	[10]里山林の整備	●小動物や草花など, 多様な生物の生息する森林空間の育成や生活環境を改善するため, 里山林の整備を推進します。	○	—	・農林水産課	・里山保全活用支援事業等を実施し森林の適正管理に努めている。
		●森の守り手の育成に努めながら, 風倒木や支障木の伐採など, 景観と里山林の環境整備を推進します。	○			・里山保全活用支援事業等を実施し森林の適正管理に努めている。

基本目標2 自然と人が仲良く共生する島 — 3 自然とのふれあいの推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.4	【1】海や川とふれあう場の整備・充実	●社会教育事業として、さとうみ科学館において、一般参加型の自然体験イベントを実施しており、幅広い年齢層を対象とした観察会などで、自然とふれあえる環境づくりを推進します。	(○) ◎	(※1) 1,171,000	・さとうみ科学館	・館主催の自然観察会を継続実施するとともに、図書館まつりなどのイベントや民泊や市内観光ツアーのコンテンツとして里海をテーマとした体験の場を提供。 ・保育園児や未就学児を対象とした体験イベントを実施。
		●市内海水浴場においては、海と直接ふれあう場や海の景観を楽しむ場など、海との関わりを持った空間づくりを推進します。	○	(※3) 5,142,191	・交流観光課	・市内海水浴場の景観維持のため、清掃等業務を委託している。今後も委託業務を継続し、景観維持に努める。 (※3)の決算額は清掃等業務委託費
		●自然海岸や河川環境等の保全を図るとともに、市民ボランティア等の参加を得ながら、水辺の清掃・美化を推進します。	○	(※3) 5,142,191	○交流観光課 ○建設課	・自然海岸の環境を維持するため、清掃等業務を委託し、清掃・美化を推進している。(交流) 決算額は清掃等業務委託費 ・自然海岸の保全活動については、コロナ禍以後、リフレッシュ瀬戸内の取り組みが休止状態であったが、河川については、アダプトによる清掃を実施した。(建設)
		●漁業者などにおいて、毎年海の日に合わせて、海岸に流れ着いたごみの回収を実施します。	(◎) ○	—	・農林水産課	・令和4年度も、市内11漁協が海岸清掃や海底堆積物の除去、回収に取り組んだ。
		●養殖資材等を流出させない取組を促進します。	○			・各漁協を通じて漁業者に周知した。

【その他の施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(3.0) 5.0	【2】エコツーリズムの推進	●自然を活かし、自然とふれあい、自然を学ぶことができるエコツーリズムを推進します。	(○) ◎	16,079,000	・交流観光課	・「江田島SEA TO SUMMIT」「えたじまものがたり博覧会」等のイベントを通じて、エコツーリズムを引き続き推進していく。 決算額は「江田島SEA TO SUMMIT」などイベント全般に掛かった費用
3.0	【3】森林を生かした自然体験の場の整備・充実	●創造の森周辺や古鷹記念公園、野登呂山の整備・充実と活用を図ります。	○	—	・農林水産課	・ひろしまの森づくり事業を活用して整備を進めている。
		●ひろしまの森づくり県民税を財源とする事業により、地元団体の協力を得ながら、森林の整備と活用を推進します。	○			・里山保全活用支援事業等を実施し森林の適正管理に努めている。
1.0	【4】自然と共生するためのマナーの啓発	●ごみの持ち帰り、自然植生の保護などのマナーについて、広報等による啓発に努めます。	△	—	・地域支援課	・不法投棄監視ウィークでの監視パトロールの実施や広報、防災無線、横断幕によるごみ出しマナーなどの啓発を行った。

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(1.0) 2.0	[5]農地・森林・海の環境 保全活動への参加や支援 の拡大	●市民の農林水産物の栽培・収穫等への参加体験や地産地消など、市民に開かれた農林水産業や生産者と消費者の顔の見える関係づくりを促進し、農地・森林・海の環境保全活動への参加や支援の拡大を推進します。	(△) ○	4,800,000	△農林水産課 ○交流観光課	・各種イベント等での周知に努める。(農林) ・「江田島SEA TO SUMMIT」では、環境シンポジウムや、入鹿海岸のビーチクリーンなど、環境保全活動への参加を推進している。(交流) 決算額は江田島SEA TO SUMMIT補助金
		●本市の農林水産物や加工品の販売のあり方について協議を進め、品質・鮮度の良い農林水産物の販売とともに、環境保全の大切さのPRにつなげます。	△	—	・農林水産課	・鮮度の高い農産物についてPRLしている。 生産者が食の安全を意識していることもPRLしている。

基本目標3 資源を大切に作る島

目標指標一覧

環境指標項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現状値 (直近データ)	達成状況 自己評価	担当課	備考
ごみ搬入量	8,929トン (令和元年度)	6,250トン (令和13年度)	(8,633トン) <b>8,561トン</b> (令和3年度)	(B) C	地域支援課	・ごみ搬入量は減少傾向にあるが現状のペースでは、目標達成は困難。
一人当たりのごみ搬出量	1,117g (令和元年度)	899g (令和13年度)	(1,103g) <b>1,124g</b> (令和3年度)	(B) C	地域支援課	・一人当たりのごみ搬出量の減少率は低い。
資源ごみ(びん・缶)の資源化率	85% (令和元年度)	87% (令和13年度)	(88%) <b>86.5%</b> (令和4年度)	A	地域支援課	・高い資源化率を維持するために定期的な検証を実施している。

基本目標3 資源を大切に作る島 - 1 5R(発生抑制, 再使用, リサイクル, 拒否, 修理)の推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
2.0	【1】市民等の5Rに関する意識啓発	●市民・事業所などに対し、ごみ問題や循環型社会などに関する情報をわかりやすく提供します。	△	-	・地域支援課	・広報やHP記事掲載などにより、情報提供の機会を増やし、内容を工夫する必要がある。
		●講演会や学習の機会などを確保し、5Rに関する意識啓発を図ります。	○			・市内小学生、公衛協推進員などに対し出前講座、講習会などを実施した。(R4年度、10回、参加者延べ165人) 実施回数(R3年度 7回→R4年度 10回)
3.0	【2】市民参加による5Rの推進	●生ごみの堆肥化、再生品の利用促進、ごみの分別区分の見直しなど、市民参加による5Rを推進します。	△	1,874,400	・地域支援課	・生ごみ処理機設置補助及びリサイクル団体協力交付金事業を実施し、市民に生ごみ減量や古紙などのリサイクルを促した。 決算額は生ごみ処理機設置補助+リサイクル協力団体交付金 生ごみ処理機設置補助(R3年度 2件→R4年度 5件) リサイクル協力団体実績(R3年度 501t→R4年度483t) ・ごみ分別区分の見直しの進展はない。
		●ごみ処理施設の見学会の実施など、市民等の環境意識を高めながら、5Rに関わる取組を地域ぐるみで進めます。	◎			-

[その他の施策]

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	[3]家庭用生ごみ処理機等の購入補助・利用促進	●家庭用生ごみ処理機等の補助を継続して行うとともに、利用の促進を図ります。	○	60,000	・地域支援課	・補助制度については5件の補助を行った。 決算は生ごみ処理機設置補助 (R3年度 2件→R4年度 5件)
(2.0) 1.5	[4]事業系ごみの減量化対策の推進	●発生源による抑制、過剰包装の抑制、流通包装廃棄物の排出抑制、再生品の使用促進など、事業系ごみの減量化対策を推進します。 ●窓口案内、電話対応等で、廃棄に際しての指導を行います。	(△) × ○	—	・地域支援課	・令和4年度の取組はない。 ・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の区分について問い合わせがあれば、適正な処分方法を指導している。
(2.0) 3.0	[5]リサイクル関連法令の対応	●容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、資源有効利用促進法などリサイクル関連法令に基づき、関係主体と連携して、それぞれの役割に応じた取組を推進します。 ●本市が取り組んでいる、乾電池、小型充電電池、羽毛ふとんなどのリサイクルについても、回収量の拡大や効率的な資源化を推進します。	(△) ○ ○	— 1,953,105	・地域支援課	・家庭から排出される容器包装、家電、小型家電などを回収してリサイクル事業者へ処理委託。金属、ペットボトル等、古紙類は有価物としてリサイクル。 回収・搬出実績(R3年度 1,051トン→R4年度 1,027トン) ・本庁や市民センターなどで乾電池類の回収ボックスを設置し、効率的な回収に努めている。引き続き市民への周知に努める。 乾電池等(R3年度 15.8トン→R4年度 15.5トン) 羽毛布団搬出実績(R3年度 37枚→R4年度 0トン) 決算は乾電池等処理委託料
1.0	[6]グリーン購入の推進	●グリーン購入によるリサイクル商品の活用を率先して行います。消耗品以外にも、環境に配慮しているかどうかという視点をもった調達に努めます。	△	2,300,934	・財政課	・グリーン購入の推進としてコピー用紙の調達に取組んだ。 ・消耗品以外については、取扱業者の選定や価格等で折り合わず、また、多くの時間を要するため検討課題となっている。 グリーン購入(R3年度 2,048,110円→R4年度 2,300,934円)
(0.5) 1.0	[7]資源物の回収品目と排出機会の拡大	●効率的で効果的な資源化を推進するため、新たな資源回収品目の拡大などについて調査・研究を行います。 ●燃えるごみや燃えないごみに混入している資源物の分別排出を促進するため、資源物ステーションの設置、民間事業者との連携による排出機会の拡大など、市民に対する支援の充実を図ります。	△ (×) △	—	・地域支援課	・国や県など、関係機関からの情報収集などにより、資源回収品目の拡大を目指す。 ・廃プラスチックのリサイクルが今後の課題(現状のサーマルリサイクルをマテリアルへ移行) ・資源物ステーションの設置、民間事業者との連携等は進んでいない。市民から問い合わせがあった時、窓口でガイドブックなどを渡す時などに、適正な分別について協力を呼び掛けている。
0.5	[8]食品ロスへの対応	●「まだ食べられるのに廃棄される“未利用食品(食品ロス)”を減らすため、「食品ロス」削減に関する広報活動を推進します。 ●廃棄食品の飼料化、フードバンク等の食品リサイクルループの構築等について検討します。	△ ×	—	・地域支援課	・ホームページに「食品ロス」削減方法の取り組みについて紹介している。出前講座や広報等による啓発も検討する。 ・実行可能な施策について情報収集を行って。

基本目標3 資源を大切に作る島 - 2 廃棄物の適正処理の推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
5.0	【1】ごみの分別や収集日の周知	●ごみの収集日について、広報やホームページを利用して周知します。	◎	156,350	・地域支援課	・HPへの掲示やごみ出しカレンダーの全戸配布を行っている。R4年度からは江田島市の公式ラインにも掲示した。 決算はカレンダー用紙代
		●ごみに関する情報の多言語化など、外国人の方にもより分かりやすい周知を行っています。	◎			・タロク語やベトナム語など、外国人研修生・労働者向けのごみ出しカレンダーなどを各市民センターに常備して必要とされる方に配布している。

【その他の施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	【2】環境センター、リレーセンター等の管理・充実	●安全で効率的にごみを処理するため、環境センター、リレーセンターの施設・設備の更新などを計画的に進めます。	○	47,476,550	・地域支援課	・R4年度、計画的な施設整備を実施するため長寿命化計画の策定を進めた。令和5年度からは、これに基づき計画的に整備、更新を進めていく。 決算額は施設の工事費
		●資源ごみの資源化率の向上や、燃えるごみの中から紙類の排除に取り組むなど、管理・充実に努めます。	○			・資源ごみの資源化率の向上のため、市民に対するリサイクル意識の向上に努める。また、各町自治会等に対しては活動支援を継続している。
5.0	【3】広域的なごみ処理体制の維持・強化	●循環型社会の形成や地球環境問題への対応などの流れを踏まえ、呉市と連携しながら、広域的なごみ処理体制の維持・強化に努めます。	◎	131,204,012	・地域支援課	・呉市と連携し、ごみ焼却施設更新計画を推進するとともに広域的なごみ処理体制の維持・強化に努めている。 決算額は呉市へのごみ焼却処理及び焼却灰最終処分の委託費
(3.0) 5.0	【4】不法投棄監視パトロールの実施	●関係機関と連携して、陸域・海域からのパトロールを実施します。不法投棄等の不適正処理の早期発見及び実態把握するとともに、不適正処理のあった場所については、巡回及び監視の頻度を上げ、改善指導をすべき原因の究明を行います。	(○) ◎	1,538,089	・広島県 ◎地域支援課	・「不法投棄110番」による情報収集及び車両、ヘリコプター、船舶等を使用した監視パトロールを実施。不法投棄対策班による不適正処理の監視。市職員の県職員併任制度による産業廃棄物不法投棄等の立入監視(県) ・県や各町公衛協と連携した監視パトロールや実態把握のための調査を実施。自治会や地域住民からの情報提供、警察との連携による不法投棄者の特定・指導など、再発防止に努めた。(地支) 決算額は地域廃棄物対策支援事業(看板、監視カメラの設置等)
5.0	【5】廃棄物収集・処理・運搬体制の充実	●家庭系一般廃棄物を適正に収集・運搬するため、老朽化した収集車の更新を計画的に進めます。	◎	—	・地域支援課	・パッカー車・タンク車は、計画的に更新し、適正な収集・運搬に努めている。

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(2.3) 2.0	〔6〕事業系一般廃棄物・産業廃棄物への対応	●事業系一般廃棄物・産業廃棄物については、事業者責任に基づく適正処理を促進します。	○	—	・広島県 ○地域支援課	・産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する立入検査、監視指導の実施(県) ・産業廃棄物の適正処理については、窓口・電話・広報等で周知を行っている。(地支)
		●ごみ処理施設へ廃棄物を自己搬入する事業者に対して事業系一般廃棄物の分別の徹底、適正処理を指導します。	○			・事業系一般廃棄物の分別、適正処理を広報で周知するとともに、施設の受付窓口や電話相談の中で指導を行った。
		●事業所に対し各種制度や事例などの情報提供に努めながら、ごみの減量化と適正処理やリサイクル、さらにはAI/IOTなどのデジタル技術を活用した再生利用への取組や、エネルギー利用によるゼロ・エミッション化を促進します。	(△) ×		・地域支援課	・事業所への情報提供はできていない。
(2.0) 3.0	〔7〕最終処分場の継続的な確保	●市内から発生する廃棄物の長期的かつ安定的な処分を担保するために、最終処分場については、廃棄物の受入管理及び埋立終了後の管理の徹底、適切な跡地利用を図ります。	○	—	・地域支援課	・最終処分場跡地は災害廃棄物の仮置場として利用している。
		●現在の最終処分場の状況を確認しながら、新規処分場事業の実施時期などについて検討を進めます。	(△) ○			・最終処分場整備基本計画と概略設計の見直しを行っている。
1.0	〔8〕適正な排出者負担	●廃棄物の処理にかかる経費の見直しと効率化を図るとともに、適正なごみ処理を推進するために必要な経費についての精査を行い、排出者への応分の負担を求めます。	△	—	・地域支援課	・廃棄物の処理にかかる経費と排出者の費用負担については継続課題
		●指定ごみ袋の販売価格の適正化など、家庭ごみの処理有料化制度の導入について検討します。	△			・販売価格は据え置いている。有料化制度については継続課題である。



基本目標4 人にも地域にも快適な島

目標指標一覧

環境指標項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現状値 (直近データ)	達成状況 自己評価	担当課	備考
水洗化率（水洗化人口）	77.9% (令和2年度)	85% (令和13年度)	(79.1%) <b>78.9%</b> (令和4年度)	B	下水道施設課	・前年度と比べて水洗化率が下がったのは人口減少に伴うもの。 ・引き続き、広報やホームページによる情報発信や、下水道未接続世帯に対して戸別訪問などによる啓発活動の方法について見直しを行う。
年平均海岸漂着物総量推計(年4回調査の平均)	201.62㎡(8.34t) (令和2年度)	67.2㎡(3.71t) (令和13年度)	(192.16㎡(7.55t)) <b>61.67㎡(2.67t)</b> (令和4年度)	(B) A	地域支援課	・今後も県と連携しながら、海域へのごみ流出防止に努める。
アダプト活動団体登録数	55団体 (令和3年度)	55団体 (令和13年度)	(55団体) <b>54団体</b> (令和4年度)	A	建設課	・アダプト活動団体の高齢化が課題。

基本目標4 人にも地域にも快適な島 - 1 水環境の保全

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	【1】瀬戸内海に流出するごみ等の削減	●農林水産業等における環境負荷対策を推進し、瀬戸内海への負荷量削減を図ります。	○	-	農林水産課	・各漁協を通して漁業者に周知している。
		●海岸の漂着ごみや海洋ごみの減少に向け、漁具等の改善や最適な廃棄処分について取り組みます。	○			・各漁協を通して漁業者に周知している。

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	〔2〕生活排水処理対策の推進	●公共下水道, 特定環境保全公共下水道及び農業集落排水への接続, 利用を促進します。	○	—	・下水道施設課	・下水道接続件数は, 1年間で約100件あり, 接続啓発活動は一定の成果をあげている。 接続件数(R3年度 83件→R4年度 89件)
		●公共下水道等の処理区域外などでは, 江田島市浄化槽設置整備事業補助金を活用した合併処理浄化槽への転換を促進し, 浄化槽管理者に対して, 定期点検・清掃の徹底及び適正な利用方法について啓発します。さらに, 市民と連携した家庭で実践できる生活排水対策の啓発に努めます。	○	23,186,000	・地域支援課	・補助金制度の周知を行い, 下水道区域外における合併浄化槽への転換を促進した。 決算額は浄化槽設置整備事業補助金 補助金交付実績(R3年度 25件→R4年度 25件) ・法定検査の結果や未受験者情報を基に, 管理者に対して指導を行い, 受験率の向上や浄化槽維持管理の適正化に努めた。 文章指導・助言実績(R3年度 51件→R4年度 90件)
3.0	〔3〕地下水汚染対策の推進	●本市の公衆衛生推進協議会と連携し, 井戸水の水質調査を実施します。	○	—	・地域支援課	・例年通り, 一部の単位公衛協で井戸水の水質調査の斡旋を実施した。
		●地下水の汚染が判明した場合には, 関係機関等と連携し適切な対策を実施します。	○	—	・広島県 ○地域支援課	・公共用水域等の水質測定計画に基づく地下水の水質測定の実施(県) ・今まで地下水汚染の事例はないが, 県が実施する水質測定により汚染が判明した場合には, 関係機関等と連携し適切な対策を実施する。(地支)
1.0	〔4〕井戸の適正管理及び汚染に対する関心喚起	●井戸の適正管理や井戸水(地下水)汚染に対する啓発に努めます。	△	—	・地域支援課	・井戸の適正管理や井戸水(地下水)汚染に対する啓発に努める。 ・井戸水の水質検査手続きの案内や, 検体等の受付を行った。(検体等は, 検査機関が回収) 井戸水検査受付実績(R3年度 44件→R4年度 36件)

基本目標4 人にも地域にも快適な島 - 2 生活環境の保全

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(1.0) 2.0	【1】自動車等の適正な使用の啓発	●エコドライブやアイドリングストップ等、環境に優しい運転の啓発や広報活動を推進します。	(△) ○	-	○財政課 △地域支援課	・庁内掲示板で省エネ及び環境への配慮等を通知し、啓発活動に努めている。(財政) 通知回数(R3年度 8回→R4年度 6回) ・アンケートを通じて、職員等の意識啓発を行った。(地支)
		●自動車関係税制の環境性能車への減税等の利用を周知し、環境負荷の少ない自動車の利用を促進します。	△			

【その他の施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考		
(0.0) 1.0	【2】化学物質の排出抑制の推進	●事業者、市民及び市による化学物質のリスクコミュニケーションを推進し、市民の安全、安心の向上を図ります。	(×) △	-	・広島県 △地域支援課	・県ホームページに事業者によるリスクコミュニケーションの取組情報を掲載(県) ・江田島市の取り組みはないが、県がリスクコミュニケーションに関する情報をホームページに掲載している。(地支)		
		●化学物質排出把握管理促進法の適切な運用を通じ事業者による自主管理の徹底を促進します。	(×) △				・広島県 △地域支援課	・PRTRデータの集計結果を県ホームページで公表。PRTR法届出事業者における化学物質自主管理計画書作成を推進(県) ・市施設(下水道施設、環境センター)については、県にPRTRデータを報告するなど適切な管理を図っている。(地支)
		●今後もダイオキシン類等の環境調査を実施するとともに、新たな有害化学物質などに関する情報を把握し、的確な対策を講じます。	(×) △				・広島県 △地域支援課	・ダイオキシン類については、県が土壌の環境調査を県内各市町を順次選定して実施しており、江田島市域は平成29年度に実施。大気、水質は実施なし。(県) ・ダイオキシン類等の環境調査は、県が実施しており、その情報は県ホームページに掲載されている。(地支)
3.0	【3】公害防止対策の推進	●関係機関や市民等との連携を図りながら、大気汚染や川・海の汚濁、騒音、振動、悪臭などに対する監視・測定体制及び公害の発生源に対する指導体制の充実を図ります。	○	-	・広島県 ○地域支援課	・江田島市域周辺海域の水質常時監視の実施、公害関係法令届出等事業者(大気、水質等)に対する立入検査等を実施(県) ・県と連携を図りながら監視・指導体制を構築している。(地支)		
		●公害の苦情などに、適切かつ迅速に対応するため、相談・指導体制の充実を図ります。	○				・広島県 ○地域支援課	・公害紛争処理法第49条第2項の規定に基づく公害苦情相談員の設置及び任命(県) ・県と連携して公害苦情に迅速かつ適切に対応している。(地支)

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(0.0) 1.0	[4]事業者の環境保全対策の支援	●事業活動に伴う環境保全・公害防止対策を促進するため、環境保全資金融資などの情報提供を図ります。	(×) △	—	・広島県 △地域支援課	・県の中小企業が共同で公害防止施設を設置する場合の貸付制度、農業生産等に伴う環境負荷低減のための融資制度について情報提供(県) ・市の取り組みはないが、県の取り組みは市の事業者も活用できる。(地支)
		●工場・事業所に対して、有害化学物質に関する情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、排出基準の遵守、自主的な排出量の削減についての指導を図ります。	(×) △		・広島県 △地域支援課	・県ホームページへの事業者によるリスクコミュニケーションの取組情報の掲載、PRTRデータの集計結果の県ホームページでの公表、PRTR法届出事業者における化学物質自主管理計画書作成の推進(県) ・市内の工場・事業者への取り組みはないが、施設(下水道施設、環境センター)については、排出基準を遵守している。(地支)
		●県の事業等と連携し、ひろしま地球環境フォーラム等への参加や、講演会やセミナー等を通じて、事業者等に対し環境経営やSDGsに取り組むメリットなどを紹介することにより、事業者等の環境に配慮した取組を促進します。	(×) △		・広島県 △地域支援課	・ひろしま地球環境フォーラム等が開催する環境問題やSDGs等をテーマとした講演会等の案内(県) ・今後、市のホームページから事業者等へ、ひろしま地球環境フォーラム等の情報発信を検討する。(地支)
4.0	[5]アスベスト対策の的確な実施	●公共施設においてアスベストの使用が確認された場合は、的確な対策を講じます。	◎	4,345,000	・都市整備課	・解体・改修工事の設計時に、アスベストの含有量調査を行い、的確に対策を講じている。
		●民間施設におけるアスベスト対策を促進するため、県の設置するアスベスト相談窓口と連携し、関係する法制度などに関する情報提供と啓発を図ります。	○	—	・広島県 ○地域支援課	・県アスベスト対策推進本部の設置、相談窓口の設置、健康対策・環境対策・廃棄物対策・建築物対策など総合的な対策の推進(県) ・アスベストの飛散防止対策や事前調査に関する相談を受けた際には、県の相談窓口や事前調査可能な検査機関を案内している。(地支)
3.0	[6]生活騒音の防止に向けたマナー向上の推進	●広報等により、ペットの鳴き声やファンなど他人に迷惑となる行為の防止に向けた啓発活動を行い、生活マナーの向上に努めます。	○	—	・地域支援課	・広報や飼い主等にパンフレット等を渡し、迷惑行為防止に向けた啓発活動を行った。 広報掲載回数(R3年度6回→R4年度2回) ・啓発看板を設置して迷惑行為の防止を促している。 看板設置枚数(R3、4年度ともに枚数不明)
3.0	[7]野外焼却対策	●関係機関と連携し、野外焼却禁止の啓発・指導を行います。	○	—	・広島県 ○地域支援課	・廃棄物の不適正処理に対する監視・パトロールの実施、行為者の指導(県) ・県と連携して廃棄物の不適正処理に対する監視・パトロール及び啓発・指導を行っている。(地支)
5.0	[8]光化学オキシダント対策の推進	●関係機関と連携し、光化学オキシダントに関する情報提供を行うとともに、注意報等の発令時には迅速に市民等へ周知し、健康被害発生防止に努めます。	◎	—	・広島県 ◎地域支援課	・大気汚染状況の常時監視、光化学オキシダントに係る緊急時発令への対応(県) ・発令による情報を内部で共有し、市民・事業者へ周知することで健康被害発生防止に努めている。(地支)
3.0	[9]悪臭防止対策	●事業活動や市民の日常生活に起因する悪臭の発生を防止するための啓発に努めます。	○	—	・地域支援課	・事業活動や市民の日常生活に起因する悪臭苦情の対応と合わせて啓発を実施していた。令和4年度は実績なし。

基本目標4 人にも地域にも快適な島 - 3 環境美化・衛生対策の推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	【1】地域ぐるみで進める環境美化	●環境美化についての知識の普及啓発に努めながら、公衆衛生推進協議会等の活動を支援し、地域における清掃美化等の実践活動を進めるとともに、家周りの清掃や、ごみの持ち帰りなど、市民一人一人が日常生活の中で取り組む、美しい住環境づくりを促進します。	○	2,904,500	・地域支援課	・各町の公衆衛生推進協議会が実施する清掃活動を支援し、環境美化に取り組んだ。 ー斉清掃補助金(R3年度 3,805,650円→R4年度 2,904,500円)
		●新しい環境問題への市民の関心を高めるような啓発を行っています。	○	—		・「GREEN SEA瀬戸内ひろしまプラットフォーム」において、プラスチックごみの清掃・回収の取り組みを官民連携して検討していく。

【その他の施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
(3.0) 2.3	【2】環境衛生対策の充実	●生活環境の保全と感染症の防止のため、必要機材などの整備に努めます。	(○) △	—	・地域支援課	・騒音計など生活環境保全のための機材や防疫機材は、現状のままであり必要最低限の状態。更新計画は進んでいない。
		●犬や猫などによる糞尿被害等の環境悪化を防止するため、動物愛護思想の適正飼養の普及啓発に努めます。	○			・看板設置や広報により、糞尿処理の啓発を行った。 広報掲載回数(R3年度 6回→R4年度 2回) 看板設置枚数(R3、4年度とも枚数不明) ・糞尿被害を確認した場合は、飼い主などに対して適正処理の指導を行った。 指導実績(R3年度 1件→R4年度 2件)
		●関係機関と連携した野犬の保護や、県動物愛護センターと連携し、地域猫活動に取り組む団体等を支援します。	○			・関係機関と連携した野犬の保護や、県動物愛護センターと連携し、地域猫活動に取り組む団体に情報提供などを行った。 ・野犬の保護実績はなし。地域猫活動団体については、県動物愛護センターと情報を共有した。 地域猫活動登録団体数(R3年度 4団体→R4年度 8団体)
(1.5) 2.0	【3】花いっぱい運動の促進	●花壇コンクール、花づくり講習会等の開催により花いっぱい運動を促進するとともに、フラワーポットの更新等により市民ボランティア等の活動を支援します。	○	711,342	・地域支援課	・22のまちづくり協議会のうち、10協議会と1地区の単位自治会が花いっぱい運動を実施している。協議会への補助金交付により支援。 決算額は各まちづくり協議会の花いっぱい運動実施費合計
		●緑の募金を財源とする緑化推進活動を継続し、住む人も訪れる人にも、癒しの空間を提供できるように取り組みます。	(×) △	—	・農林水産課	・広島県みどり推進機構と連携し、緑化推進のための啓発を行っている。
3.0	【4】マイロードシステム・ラブリバー制度の推進	●まちの美化を推進するため、ひろしまアダプト活動支援事業及び江田島市アダプト支援事業を継続し、マイロードシステム・ラブリバー制度を推進します。	○	2,697,052	・建設課	・高齢化により活動できなくなる団体がでてくる。若年層を中心とした、新規登録団体の掘り起こしが課題。 ・R3年度(55団体)→R4年度(54団体) 決算額はアダプト活動支援業務委託料
3.0	【5】緑化の推進	●公共施設や幹線道路の整備・改良時には、関係機関と連携し、緑化も含めた計画となるよう推進します。	○	—	・都市整備課	・敷地内の緑化は進んでいないが既存樹木や周辺植生との調和に配慮している。

基本目標5 地球環境に優しい島

目標指標一覧

環境指標項目	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現状値 (直近データ)	達成状況 自己評価	担当課	備考
江田島市全体の二酸化炭素排出量	275千トンCO <sub>2</sub> (平成30年度)	148千トンCO <sub>2</sub> (令和12年度)	(244千トンCO <sub>2</sub> ) <b>191千トンCO<sub>2</sub></b> (令和2年度)	B	地域支援課	・人口や事業所の減少、省エネ家電の普及などにより減少しているものの、目標値までの削減達成は不透明。※環境省の数値を引用。
江田島市が管理する事務・事業の二酸化炭素排出量	7,615トンCO <sub>2</sub> (平成26年度)	4,584トンCO <sub>2</sub> (令和12年度)	(5,924トンCO <sub>2</sub> ) <b>5,151トンCO<sub>2</sub></b> (令和3年度)	C	地域支援課	・電気使用量が二酸化炭素排出量の87.8%を占める。節電への取り組みを推進する。
住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金交付件数	8件 (令和2年度)	10件 (令和13年度)	(7件) <b>4件</b> (令和4年度)	(A) B	地域支援課	・ハウスメーカーなどからの問い合わせは多くあるが申請までには至っていない。
江田島市が新規に購入する公用車のうち、低公害車の台数	年0台 (令和2年度)	年5台 (令和3年度)	<b>年0台</b> (令和4年度)	(C) B	財政課	・電気自動車を1台配備しているが、ハイブリッド車等は高価であり、補助メニューがないと導入は難しい。なお、計画的に年式の古い公用車の更新を図り、燃費・燃焼効率の良い車両への転換に努めている。

基本目標5 地球環境に優しい島 - 1 省エネルギーの推進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
3.0	【1】暮らしにおける省エネルギー行動の推進	●まちづくり出前講座、広報活動などを通じ、家庭における省エネルギーの意識を高めます。	○	—	・地域支援課	・県のキャンペーン(6・7月のライトダウンキャンペーン、夏季・冬季の節電キャンペーン)に参画し、広報活動や市内商業施設への協力依頼などを通じて省エネルギー意識の啓発に努めた。 ライトダウンキャンペーン参加商業施設(R3年度 8施設→R4年度 8施設)
2.3	【2】運輸部門対策の推進	●エコドライブの普及啓発、低公害車の導入促進により、運輸部門における省エネルギー対策を推進します。	○	—	・地域支援課	・職員講習会の実施や年式の古い公用車の更新により、運輸部門における省エネ対策を講じている。
		●市において公用車を新規購入する場合や長期継続契約するリース車については、電気自動車を始めとする低公害車の積極的な導入に努めるとともに、その利用を推進します。	△	5,007,200	・財政課	・電気自動車、ハイブリッド車は高価であり、現状では導入困難。(R3年度 0台→R4年度 0台) ・購入自動車の一部は引き続き、燃費基準達成の低公害車導入を推進する。(R3年度 2台→R4年度 6台)
		●街路灯等のLED化など、道路設備の省エネ対策を推進します。	○	14,713,930	・危機管理課	・防犯外灯の全灯LED化への取り組みやソーラー電源による外灯を一部試行導入した。 決算額は道路防犯街灯改修費

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況 自己評価	決算額(円) (R4年度)	担当課	備考
2.3	〔3〕省エネルギー対策の先導	●費用対効果等の検証を十分に行いながら、省エネルギー設備の導入について検討します。	△	—	・財政課	・本庁舎の設備更新等については、費用対効果や耐久性を踏まえた上で、省エネルギー設備の導入を検討する。 設備導入(R3年度 0円→R4年度 0円)
		●市の設備更新や施設に省エネルギーの方針を取り込んでおり、今後も市が先導者となうよう率先して省エネルギー対策を実施します。	△			・本庁舎の電気使用量の削減を図るため、執務環境を保ちつつ、休憩時の消灯等、冷暖房温度の適正化に取組んだ。引き続き、省エネ対策を推進する。 設備更新(R3年度 0円→R4年度 0円)
		●エネルギー効率の高い機器、断熱性能の高い建築物、高効率照明など省エネ技術・設備等の導入を促進します。	◎			△財政課 ◎都市整備課
(0.0) 1.0	〔4〕事業活動における省エネルギー対策の推進	●事業者におけるISO14001 など環境マネジメントシステムの取得などを通じ、環境負荷の少ない省エネルギーな事業活動を促進するため、支援制度などの情報提供を図ります。	(×) △	—	・広島県 △地域支援課	・環境マネジメントシステムの導入を促進するための普及啓発セミナーを開催(県) ・情報提供は行っていない。(地支)
(3.0) 2.0	〔5〕省エネルギー設備・機器の導入促進	●省エネルギー型製品や省エネルギー診断等の普及を促進します。	(○) △	—	・広島県 △地域支援課	・家庭の省エネ対策で「うちエコ診断士」による個別診断及び「うちエコ診断WEBサービス」の受診を促進(県) ・取り組みはない。(地支)
		●LED照明や高効率給湯器などのエネルギー利用効率の高い製品の普及を図ります。	○	280,000	・地域支援課	・住宅用太陽光発電システムの設置事業に対する補助金について、エネルギー利用効率の高い製品の設置を要件としており、太陽光発電システムと合わせて、当該製品の普及促進を図っている。 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付実績(R3年度 7件→R4年度 4件)
(2.3) 3.0	〔6〕自転車や公共交通機関利用の促進	●自転車利用者のニーズを把握し、自転車の利用しやすい環境づくりに努めます。	○	—	・建設課	・「江田島市自転車活用推進計画素案」をR4年3月にコンサルから受け取った後、職員が練り直しを行いR5年3月に策定。この計画に基づき安心・快適に自転車利用できる街づくりに努めていく。
		●自転車利用における安全性の確保とマナー向上のための啓発活動を行います。	(△) ○	—	・総務課	・市民に対し「自転車安全利用五則」を守り、安全な自転車利用に努めるよう令和5年3月号の市広報で啓発を行った。
		●路線バスなどの利用促進・啓発事業により、公共交通機関の利用を促進します。	○	228,672	・企画振興課	・江田島市公共交通協議会事業として、バス無料デーを設け、利用促進を図った。(各年度2回開催) R3年度:路線バス…2,604人、タクシー…78人 R4年度:路線バス…2,667人、タクシー…108人 ・今後は利用者少数路線の住民に向けて利用を促す取り組みを計画する。
(3.0) 1.0	〔7〕環境負荷が少ないライフスタイルや事業活動への転換促進	●省エネルギー型のライフスタイルやビジネススタイルを促進するため、省エネに関する講習会等を開催します。	(○) △	—	・地域支援課	・市役所一般職員向け・管理職員向けの講習会を実施した。 ・市民・事業者向けの取り組みはない。

基本目標5 地球環境に優しい島 - 2 再生可能エネルギーの導入促進

【重点施策】

評価点	施策	施策の内容	実施状況自己評価	決算額(円)(R4年度)	担当課	備考
0.0	〔1〕公共施設における再生可能エネルギーの導入	●公共施設の整備においては、太陽光の活用など再生可能エネルギーの導入を推進します。	×	—	・財政課	・「再エネ利用」の電気料金メニューを検討したが、現時点では割高であることが課題である。 設備導入(R3年度 0円→R4年度 0円)

〔その他の施策〕

評価点	施策	施策の内容	実施状況自己評価	決算額(円)(R4年度)	担当課	備考
3.0	〔2〕民間における再生可能エネルギー導入の促進	●住宅や工場等において、太陽光の活用など再生可能エネルギーの導入を促進するため、活用事例の情報や、本市の現状に合致した支援制度の検討を進めます。	○	280,000	・地域支援課	・住宅用太陽光発電システム設置補助金について、制度の周知を行い、利用率の向上を図った。また、他市町の事例等を参考に、交付金の活用等も検討し、本市の現状に合致した補助金制度の導入を検討した。 決算額は住宅用太陽光発電システム設置補助金補助金交付実績(R3年度 7件→R4年度 4件)
(0.0) 1.0	〔3〕地域資源の活用	●バイオマスエネルギーや海洋エネルギーなど、市の自然、地域性に適したエネルギーの利用について調査・研究を行います。	(×) △	—	・広島県 △地域支援課	・木質バイオマスの利用拡大に向けた地域課題の解決に関するWEB講座開催(県) ・市単独での調査・研究は難しい。(地支)
3.0	〔4〕情報提供、意識啓発、調査研究	●関係機関と連携し、市内で取り組む地球温暖化対策事業の精査及び研究を行うとともに、市に適した事業を補助、奨励し、再生可能エネルギーに関する意識啓発に努めます。	○	—	・広島県 ○地域支援課	・県のメーカー発電事業の収益で、地域における温暖化対策活動や保育所・幼稚園等における太陽光発電システム等の導入を支援(県) ・住宅用太陽光発電システム設置に対して補助金を交付することで再生可能エネルギーに関する意識啓発に努めている。(地支) 太陽光発電システム設置補助金交付実績(R3年度 7件→R4年度 4件)